

平成27年度 総務部 施策展開方針 計画書

1. まちづくり政策(総務部関係分)

政策 04 安全・安心	政策展開の方向性							
	交通安全や防犯活動の推進、生活衛生環境や冬期生活環境の充実などを通じて安全で快適な社会環境を築いていくとともに、地域防災力の向上や消防・救急体制の充実を図ることにより、災害に強く、だれもが末永く安心して暮らせるまちづくりを進めます。							
	平成27年度に向けての展開方針 （方針や重点事業の計画等を記載）							
	04-02 地域防災力の向上							
	<ul style="list-style-type: none"> ・収容避難所に指定されている小中学校などの耐震化の改築整備に合わせ、災害対応物品の備蓄スペースの確保を進め、地域毎の拠点となる避難所に一定程度の備蓄品の分散配置を進めます。なお、平成27年度は、江別太小学校、第一中学校に備蓄庫を整備し、発災直後の物資の供給等を円滑に行うための対応を進めます。 ・市職員の災害時の対応能力向上のため、災害図上訓練や中堅職員を中心に防災研修を実施し、平時から防災意識を高め、いざというときに能動的な行動ができる職員の養成に努めます。 ・江別地区において、地域と中学校が連携した総合防災訓練を実施し、中学生に対して将来の地域防災の担い手としての意識を植え付けるとともに地域全体での防災意識の高揚に努めます。また、自主防災組織等への防災活動に関する支援を出前講座、訓練指導等により積極的に進め、市民レベルでの防災意識醸成に貢献するとともに、全市的な自主防災組織研修会を開催するなど、防災意識に地域毎の温度差が生じることのないよう、市全体におけるレベルの向上を図ります。 							
	政策の成果指標		単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
	安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合		%	78.2				↗
	災害対策が充実し安心と思う市民割合		%	52.1				↗
	消防・救急活動に満足している市民割合		%	89.5				↗
	総務部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							
「災害対応物品整備事業」 備蓄計画に対する充足率(災害用毛布)		%	51				↗	
「地域防災力向上支援事業」 防災訓練・セミナー等参加人数		人	11,630				↗	
政策 09 計画 推進	政策展開の方向性							
	効率的な行政サービスの執行と健全な財政の確保により、市の基礎自治体としての機能を充実させ、自主・自立の市政運営を推進します。また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、広報広聴の充実を図り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。 さらに、男女共同参画による市政運営を推進するために、男女平等意識の醸成に努めます。							
	平成27年度に向けての展開方針 （方針や重点事業の計画等を記載）							
	09-01 自主・自立の市政運営の推進							
<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に大きな課題となっている公共施設等の老朽化や少子高齢化による人口減少の中、地方自治体においては厳しい財政状況が続いています。このような状況を踏まえ、国からの「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示されたところであり、当該指針に基づき、分散化している庁舎の建て替えも含め、全庁的な公共施設の総合的な管理を推進するための計画を策定します。 ・多様化する行政需要の変化に対応できる人材を早期に育成するため、職員の政策形成能力の向上などを目的として研修計画の充実を進めていきます。また、平成26年度は子育て支援部門、水道部門において組織の見直しを検討してきましたが、平成27年度においても引き続き新たな行政課題に柔軟な対応ができるよう、各部との協議を行いながら、効率的な組織体制の構築を進めます。 								

政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
市政運営に満足している市民割合	%	64.7				↗
行政情報の共有化を感じる市民割合	%	72.7				↗
男女が平等だと思う市民割合	%	48.7				↗
総務部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「職員研修事業」 研修参加者延べ人数	人	518				→

2. えべつ未来戦略(総務部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 とものつくる協働のまちづくり	
戦 略 2 えべつの将来を創る産業活性化	■2C 雇用の創出と人材育成の支援 「市内大学等インターンシップ事業」(職員課)
戦 略 3 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
戦 略 4 えべつの魅力発信シティプロモート	■4A ニーズにあわせた効果的な情報発信 「ふるさと納税普及促進事業」(契約管財課)

3. 総務部の資源

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出予算額 (千円)	一般会計 (A)	17,082,290	16,864,749			
	基本財産基金 運用会計 (B)	432,000	247,000			
	合計 (A+B)	17,514,290	17,111,749			
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	112.95	118.95			
	平均単価 (b)	7,824	7,822			
	人件費 (a×b)	883,721	930,427			
総 額		18,398,011	18,042,176			